

健食工房みのり 資金収支計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考
収入	就労支援事業収入	(111,816,000)	(110,287,628)		
	就労支援事業収入	(111,816,000)	(110,287,628)		
	障害福祉サービス等事業収入	(33,420,000)	(46,205,396)		
	自立支援給付費収入	(33,420,000)	(44,797,416)		
	訓練等給付費収入	33,420,000	44,797,416		
	特定費用収入		(818,980)		
	その他の事業収入		(589,000)		
	補助金事業収入		250,000		
	受託事業収入		339,000		
	借入金利息補助金収入	(800,792)	(800,792)		
	その他の収入		(13,310,896)		
	利用者等外給食費収入		173,350		
	雑収入		9,897,546		
	その他の収入		3,240,000		
	事業活動収入計(1)	146,036,792	170,604,712		
事業活動による収支	人件費支出	(2,364,000)	(3,391,183)		
	職員給料支出	2,364,000	2,359,732		
	職員賞与支出		539,600		
	法定福利費支出		491,851		
	事業費支出	(1,600,000)	(2,869,175)		
	給食費支出		868,755		
	教養娯楽費支出		10,984		
	水道光熱費支出	1,600,000	1,139,000		
	消耗器具備品費支出		66,848		
	賃借料支出		390,000		
	教育指導費支出		236,788		
	雑支出		156,800		
	事務費支出	(800,000)	(133,673)		
	福利厚生費支出		10,959		
	事務消耗品費支出		30,520		
	業務委託費支出	800,000			
	手数料支出		7,800		
	賃借料支出		83,000		
	渉外費支出		962		
	雑支出		432		
	就労支援事業支出	(133,256,000)	(134,656,317)		
	就労支援事業販売原価支出	126,056,000	128,268,654		
	就労支援事業製造原価支出	126,056,000	128,268,654		
就労支援事業販管費支出	7,200,000	6,387,663			
支払利息支出	(3,176,549)	(3,176,549)			
その他の支出		(155,600)			
利用者等外給食費支出		155,600			
事業活動支出計(2)	141,196,549	144,382,497			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,840,243	26,222,215			
施設整備等収入計(4)	0	0			
施設整備等支出計(5)	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0			
その他の活動収入計(7)	0	0			
長期運営資金借入金元金償還金支出	(18,000,000)	(18,000,000)			
その他の活動支出計(8)	18,000,000	18,000,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,000,000	△18,000,000			
予備費支出(10)	0	—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,159,757	8,222,215			
前期末支払資金残高(12)	36,979,457	36,979,457			
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,819,700	45,201,672			

健食工房みのり 事業活動計算書

(自)平成 27年 4月 1日 (至)平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	介護保険事業収益		(99,000)	(△99,000)	
	その他の事業収益		(99,000)	(△99,000)	
	受託事業収益		99,000	△99,000	
	就労支援事業収益	(110,287,628)	(61,075,491)	(49,212,137)	
	就労支援事業収益	(110,287,628)	(61,075,491)	(49,212,137)	
	障害福祉サービス等事業収益	(46,205,396)	(21,930,870)	(24,274,526)	
	自立支援給付費収益	(44,797,416)	(21,852,347)	(22,945,069)	
	訓練等給付費収益	44,797,416	21,852,347	22,945,069	
	利用者負担金収益		(13,223)	(△13,223)	
	特定費用収益	(818,980)		(818,980)	
	その他の事業収益	(589,000)	(65,300)	(523,700)	
	補助金事業収益	250,000		250,000	
	受託事業収益	339,000	48,000	291,000	
	その他の事業収益		17,300	△17,300	
	その他の収益	(3,240,000)	(2,430,000)	(810,000)	
サービス活動収益計(1)		159,733,024	85,535,361	74,197,663	
サービス活動増減の部	費 用	人件費	(3,391,183)	(1,368,054)	(2,023,129)
		職員給料	2,359,732	1,201,050	1,158,682
		職員賞与	539,600		539,600
		法定福利費	491,851	167,004	324,847
		事業費	(2,869,175)	(201,100)	(2,668,075)
		給食費	868,755	4,956	863,799
		教養娯楽費	10,984	8,175	2,809
		水道光熱費	1,139,000		1,139,000
		消耗器具備品費	66,848	1,639	65,209
		賃借料	390,000		390,000
		教育指導費	236,788	19,543	217,245
		雑費	156,800	166,787	△9,987
	事務費	(133,673)	(59,224)	(74,449)	
	福利厚生費	10,959	37,600	△26,641	
	事務消耗品費	30,520	17,582	12,938	
	手数料	7,800	54	7,746	
	賃借料	83,000		83,000	
	租税公課		200	△200	
	渉外費	962		962	
	雑費	432	3,788	△3,356	
	就労支援事業費用	(146,170,551)	(116,111,179)	(30,059,372)	
	就労支援事業販売原価	139,782,888	113,496,114	26,286,774	
	当期就労支援事業製造原価	139,782,888	113,496,114	26,286,774	
就労支援事業販管費	6,387,663	2,615,065	3,772,598		
減価償却費	(10,911,000)		(10,911,000)		
国庫補助金等特別積立金取崩額	(△1,161,990)		(△1,161,990)		
サービス活動費用計(2)		162,313,592	117,739,557	44,574,035	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,580,568	△32,204,196	29,623,628	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	(800,792)	(570,244)	(230,548)
		その他のサービス活動外収益	(10,070,896)	(1,694,917)	(8,375,979)
		利用者等外給食費収益	173,350		173,350
		雑収益	9,897,546	1,694,917	8,202,629
	サービス活動外収益計(4)		10,871,688	2,265,161	8,606,527
	費 用	支払利息	(3,176,549)	(2,524,612)	(651,937)
		その他のサービス活動外費用	(155,600)		(155,600)
利用者等外給食費		155,600		155,600	
サービス活動外費用計(5)		3,332,149	2,524,612	807,537	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,539,539	△259,451	7,798,990	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,958,971	△32,463,647	37,422,618	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益		(39,600,000)	(△39,600,000)
		施設整備等補助金収益		39,600,000	△39,600,000
	特別収益計(8)		0	39,600,000	△39,600,000
費 用	国庫補助金等特別積立金取崩額	(△5,129,233)		(△5,129,233)	
	国庫補助金等特別積立金積立額	(39,600,000)		(39,600,000)	

健食工房みのり 事業活動計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別費用計	特別費用計(9)	34,470,767	0	34,470,767
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△34,470,767	39,600,000	△74,070,767
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△29,511,796	7,136,353	△36,648,149
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,136,353	0	7,136,353
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△22,375,443	7,136,353	△29,511,796
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△22,375,443	7,136,353	△29,511,796

健食工房みのり 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	56,832,658	42,637,498	14,195,160	流動負債	28,913,367	22,875,788	6,037,579
現金・預金	38,182,312	5,543,213	32,639,099	事業未払金	4,811,415	4,165,502	645,913
事業未収金	17,662,727	14,347,115	3,315,612	その他の未払金		33,000	△33,000
未収金	270,000	270,000		1年以内返済予定長期運営資金借入金	18,000,000	18,000,000	
原材料	717,619	782,253	△64,634	職員預り金	559,252	677,286	△118,034
拠点区分間貸付金		20,000,000	△20,000,000	未払消費税等	5,542,700		5,542,700
未収消費税等		1,694,917	△1,694,917	固定負債	281,297,000	299,019,000	△17,722,000
固定資産	262,248,472	286,393,643	△24,145,171	設備資金借入金	272,000,000	272,000,000	
基本財産	133,758,426	138,232,852	△4,474,426	長期運営資金借入金	9,000,000	27,000,000	△18,000,000
基本財産・土地	6,000,000	6,000,000		退職給付引当金	297,000	19,000	278,000
基本財産・建物	127,758,426	132,232,852	△4,474,426	負債の部合計	310,210,367	321,894,788	△11,684,421
その他の固定資産	128,490,046	148,160,791	△19,670,745	純 資 産 の 部			
建物	69,205,298	74,457,920	△5,252,622	国庫補助金等特別積立金	31,246,206		31,246,206
構築物	9,767,610	10,951,562	△1,183,952	次期繰越活動増減差額	△22,375,443	7,136,353	△29,511,796
器具及び備品	49,454,138	62,669,409	△13,215,271	(うち当期活動増減差額)	△29,511,796	7,136,353	△36,648,149
ソフトウェア	63,000	81,900	△18,900	純資産の部合計	8,870,763	7,136,353	1,734,410
資産の部合計	319,081,130	329,031,141	△9,950,011	負債及び純資産の部合計	319,081,130	329,031,141	△9,950,011

財務諸表に対する注記（健食工房みのり用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、構築物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末要支給額から確定拠出年金制度へ拠出した額を控除

2. 採用する退職給付制度

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用している。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 健食工房みのり拠点の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

ア 就労継続支援A型事業サービス

イ 自立訓練(生活訓練)事業サービス

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3) は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	6,000,000	0	0	6,000,000
基本財産・建物	132,232,852	0	4,474,426	127,758,426
合計	138,232,852	0	4,474,426	133,758,426

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	6,000,000 円
建物(基本財産)	127,758,426 円
建物(その他の固定資産)	69,205,298 円
計	202,963,724 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	272,000,000 円
計	272,000,000 円

財務諸表に対する注記（健食工房みのり用）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	6,000,000		6,000,000
基本財産・建物	135,588,670	7,830,244	127,758,426
建物	78,397,385	9,192,087	69,205,298
構築物	11,839,526	2,071,916	9,767,610
器具及び備品	72,580,859	23,126,721	49,454,138
ソフトウェア	94,500	31,500	63,000
合計	304,500,940	42,252,468	262,248,472

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

10. 重要な偶発債務

該当事項なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし